

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

2017 年度 収 支 予 算

(正味財産増減予算書)

2017 年 4 月 1 日から

2018 年 3 月 31 日まで

2017 年度予算は、①経常収益が、I R ミーティング等企業負担料、証券アナリスト受講料、個人会員会費、PB 継続学習料の増収等から前年度予算を上回ること、②経常費用が、広告宣伝費、電算機事務費、講演・原稿料、賃貸料、旅費交通費、印刷製本費の減少等から前年度予算を下回ることにより、当期経常増減(評価損益等調整前、以下同じ)は 94 百万円の経常費用超と、前年度予算(同 151 百万円の経常費用超)に比べ、費用超過幅が 57 百万円縮小する。

なお、予備費を除く当期経常増減ベースでも、経常費用超過額は 28 百万円と、前年度予算(83 百万円)比費用超過幅が 55 百万円縮小する。

1. 経常収益

経常収益は、受取利息・配当金、国際試験登録・受験料、基礎講座受講・受験料等が前年度予算対比減少するものの、IR ミーティング等企業負担料、PB 受験料・継続学習料、証券アナリスト受講料・受験料、受取会費、推奨図書販売代等が増加することから、1,496 百万円と前年度予算(1,467 百万円)を 30 百万円弱上回る見込みである。

(1) 受取入会金、受取会費

受取入会金については、前年度予算と同額の 9 百万円を見込んでいる。一方、受取会費は、個人会員会費の受取増から、529 百万円と前年度予算を 5 百万円上回る見込みである。

(2) 事業収益

事業収益は、全体で 834 百万円と、前年度予算を 32 百万円上回る見込みである。

これは、国際試験登録・受験料が前年度予算対比 2 百万円、基礎講座受講・受験料が 1 百万円減少するものの、増収要因として、IR ミーティング等企業負担料が、会社説明会の要旨作成の有料化等から 14 百万円増、証券アナ

リスト受講料が第2次レベル講座の受講者増から6百万円増、同受験料が1百万円増、PB 継続学習料が資格者の増加から5百万円増、同受験料が受験者の増加を見込み4百万円増、足許の実績を踏まえ、推奨図書販売代で4百万円増を想定していること等によるもの。

この間、セミナー・講演会参加料は、後述の開催場所変更を踏まえ開催回数を控えめに想定したことから、前年度比トントンを見込んでいる。

(3) 受取助成金

資本市場振興財団からの助成金を前年度と同額(8百万円)計上している。

(4) 基本財産運用益、特定資産運用益

基本財産運用益、特定資産運用益とも、REIT、株式の配当収入を中心に、それぞれ58百万円(ポートフォリオの見直し継続から前年度に続き6百万円減)、45百万円(2百万円減)を見込んでいる。

2. 経常費用

経常費用は、広告宣伝費、電算機事務費、講演・原稿料、賃貸料、旅費交通費、印刷製本費等が減少することから、1,590百万円と前年度予算を27百万円下回る見込みである。

(1) システム関連費用

電算機事務費では、基幹業務システム等の運用保守費用、クラウド化するファイルサーバーの構築初期費用等109百万円(新基幹業務システムの構築初期費用を計上した前年度比21百万円減)を計上している。

減価償却費は、基幹業務システム等のソフトウェア・固定資産や、受講・受験料等の入金方法の見直し、メールの配信機能の改善に対応したプログラム・メンテに係る減価償却に伴い、前年度予算とほぼ同額の110百万円(1百万円減)を計上している。

(2) 業務見直し関連等

情報事業で、会社説明会の要旨作成の有料化に伴い、作成希望先数が開催企業の3割にとどまると想定していること等から、講演・原稿料のかなりの削減(前年度比18百万円減)を見込んでいる。

また、通信教育の補講教材のWEB化等により、印刷製本費が6百万円削減される見込み。

なお、旅費交通費が、国際会議等への参加の見送り、国際セミナーへの海外招聘負担が今年度は生じないことから、8百万円の減少となる見込み。

一方、契約関連や会員・資格保有者の規律関連の照会等に係る弁護士および社労士費用を新規に4百万円予算計上したことや、広報関連のコンサルティング費用の計上、PBのコンピュータ試験の受験者増等から、支払手数料が8百万円の増加となる見込み。

(3) 賃借料、会場借室料関係

東京証券取引所から要請され、IRミーティング・セミナーおよびセミナー・講演会の開催場所を、同ビル6階から外部の時間借りルームに移すこと等から、賃借料が前年度比14百万円減少する見込み。一方、こうした変更等に伴い、会場借室料が8百万円増加する見込み。

(4) 人件費関連

下期にかけて繁忙部署への人員補充を予定していること等から、福利厚生費（社会保険料の引き上げもあって前年度比10百万円増）、賞与引当金繰入額（4百万円増）、派遣・委託料（3百万円増）が増加する見込み。この間、狭義人件費（給料手当4百万円減、役員報酬4百万円増）はトントン。

(5) 広告宣伝費

CMA、PBを中心に当協会が運営する教育事業に対する認知度の向上を推進するため、広告宣伝費として100百万円（IRセミナーの新聞広告の中止<6百万円減>等から前年度比14百万円減）を計上している。広告宣伝費については、協会の収支状況に十分配慮しながら、弾力的な支出ないしは支出の見合わせを行うこととする。

(6) PB 関連費用

PB教育プログラム関連では、①人件費として44百万円（前年度比8百万円減）、②上記広告宣伝費のうちPB関連として21百万円（4百万円減）、③税制等の制度変更対応、筆記試験の採点費用等出題・採点料を4百万円（1百万円減）、④講演原稿料として2百万円（1百万円減）、⑤プログラム開発費の減価償却費として33百万円（横ばい）、⑥コンピュータ試験の実施費用としての支払手数料を11百万円（1百万円増）、⑦動画配信など通信運搬費3百万円（2百万円増）等、全体で123百万円（10百万円減）を計上している。

(7) 予備費

予備費として、経常費用（債務性引当金繰入額、減価償却費を除く）の5%相当分を計上（66百万円、前年度比1百万円減）。

3. 当期経常増減（評価損益等調整前）

これらの結果、当期経常増減は、94百万円の経常費用超と前年度予算（151百万円の経常費用超）に比べ経常費用超過額が縮小する見通し。

なお、予備費を除く当期経常増減も、28百万円の経常費用超と前年度予算（83百万円の経常費用超）比縮小。

以 上

2017年度正味財産増減予算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位:千円)

科 目			2017年度 予算額	2016年度 予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
I 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
<経常収益>					
(1)受取入会金	9,090	0	9,090	9,320	△ 230
法人会員入会金	50	0	50	50	0
個人会員入会金	9,040	0	9,040	9,270	△ 230
(2)受取会費	273,400	255,700	529,100	524,400	4,700
法人会員会費	11,800	11,800	23,600	24,500	△ 900
個人会員会費	243,900	243,900	487,800	482,000	5,800
賛助会員会費	17,700	0	17,700	17,900	△ 200
(3)事業収益	834,257	0	834,257	802,480	31,777
証券アナリスト受講料	409,700	0	409,700	403,400	6,300
証券アナリスト受験料	105,314	0	105,314	104,400	914
PB受験料	18,000	0	18,000	14,300	3,700
PB継続学習料	7,800	0	7,800	2,800	5,000
国際試験登録・受験料	6,900	0	6,900	8,700	△ 1,800
会員補講習・登録・継続料	12,700	0	12,700	12,900	△ 200
基礎講座受講・受験料	13,230	0	13,230	14,700	△ 1,470
対面教育受講料	4,213	0	4,213	4,080	133
IRミーティング等企業負担料	222,000	0	222,000	207,600	14,400
セミナー・講演会参加料	13,300	0	13,300	13,400	△ 100
広告収入・会報購読料	4,000	0	4,000	4,000	0
推奨図書販売代	10,100	0	10,100	6,400	3,700
資料頒布代	2,400	0	2,400	2,900	△ 500
その他収益	4,600	0	4,600	2,900	1,700
(4)受取助成金	8,000	0	8,000	8,000	0
資本市場振興財団助成金	8,000	0	8,000	8,000	0
(5)基本財産運用益	58,241	0	58,241	64,047	△ 5,806
基本財産受取利息	16,041	0	16,041	21,325	△ 5,284
基本財産受取配当金	42,200	0	42,200	42,722	△ 522
基本財産有価証券償還益	0	0	0	0	0
(6)特定資産運用益	40,198	5,300	45,498	47,382	△ 1,884
特定資産受取利息	3		3	65	△ 62

科目			2017年度 予算額	2016年度 予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
特定資産受取配当金	40,195	5,300	45,495	47,317	△ 1,822
特定資産有価証券償還益	0	0	0	0	0
(7)雑収益	12,026	0	12,026	11,067	959
經常収益計	1,235,212	261,000	1,496,212	1,466,696	29,516
<經常費用>					
出題・採点料	34,900	0	34,900	31,100	3,800
講演・原稿料	36,100	0	36,100	54,500	△ 18,400
研究費・謝礼	37,570	40	37,610	36,510	1,100
旅費交通費	24,500	1,800	26,300	33,900	△ 7,600
通信運搬費	62,900	6,700	69,600	66,900	2,700
電算機事務費	92,615	16,300	108,915	129,540	△ 20,625
印刷製本費	85,900	2,400	88,300	94,600	△ 6,300
会議費	10,100	600	10,700	11,500	△ 800
図書費	1,620	100	1,720	2,520	△ 800
推奨図書仕入費	6,700	0	6,700	5,900	800
消耗什器備品費	2,000	200	2,200	3,000	△ 800
消耗品費	2,100	600	2,700	2,720	△ 20
会場借室料	39,900	0	39,900	31,500	8,400
賃借料	102,930	6,800	109,730	123,710	△ 13,980
(うち事務所賃借料)	101,200	6,500	107,700	121,800	△ 14,100
清掃費	2,800	100	2,900	3,200	△ 300
修繕費	800	200	1,000	200	800
広告宣伝費	100,000	0	100,000	114,000	△ 14,000
諸会費	11,540	80	11,620	11,940	△ 320
支払手数料	29,340	7,000	36,340	28,780	7,560
役員報酬	49,665	6,890	56,555	52,440	4,115
給料手当	273,761	65,784	339,545	343,826	△ 4,281
臨時雇賃金	8,430	0	8,430	8,990	△ 560
賞与引当金繰入額	42,860	8,040	50,900	47,338	3,562
役員退職給付費用	23,135	2,835	25,970	24,990	980
職員退職給付費用	12,634	3,159	15,793	15,690	103
福利厚生費	53,600	9,660	63,260	53,750	9,510
派遣・委託料	70,950	6,700	77,650	74,310	3,340
租税公課	33,700	10	33,710	18,600	15,110

科目			2017年度 予算額	2016年度 予算額	予算額増減
	公益目的事業会計	法人会計			
減価償却費	93,689	16,000	109,689	111,020	△ 1,331
貸倒引当金繰入額	4,600	0	4,600	1,500	3,100
雑費	8,000	2,500	10,500	11,230	△ 730
雑費	8,000	2,500	10,500	11,230	△ 730
為替換算差損	0	0	0	0	0
予備費(注)	-	-	66,074	67,533	△ 1,459
経常費用計	1,359,339	164,498	1,589,911	1,617,237	△ 27,326
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 124,127	96,502	△ 93,699	△ 150,541	56,842
基本財産評価損益			0	0	0
特定資産評価損益			0	0	0
基本財産売却損益			0	0	0
特定資産売却損益			0	0	0
評価損益等計			0	0	0
当期経常増減額			△ 93,699	△ 150,541	56,842
2.経常外増減の部					
<経常外収益>					
経常外収益計			0	0	0
<経常外費用>					
固定資産除却損			0	0	0
什器備品除却損			0	0	0
建物附属設備除却損			0	0	0
経常外費用計			0	0	0
当期経常外増減額			0	0	0
当期一般正味財産増減額			△ 93,699	△ 150,541	56,842
一般正味財産期首残高			-	-	-
一般正味財産期末残高			-	-	-

(注) 予備費には公益目的事業会計・法人会計別の内訳はない。このため経常費用計および評価損益等調整前当期経常増減額の合計額は公益目的事業会計・法人会計別の合計額と一致しない。